

1. 参画プログラムでできること

① 東京 2020 公認マーク・東京 2020 応援マークの使用



公認マーク

応援マーク

② 「東京 2020 公認プログラム」「東京 2020 応援プログラム」呼称の使用

公認例) ●●●は、東京 2020 公認プログラムです

応援例) ●●●は、東京 2020 応援プログラムに認証されました

③ 「オリンピック」「パラリンピック」「東京 2020 大会」等の文言の使用

公認例) オリンピックの盛り上げに向けたウォーキング大会 (※イベントタイトルや説明に使用可)

応援例) ●●●イベント

…オリンピック・パラリンピックに向けた●●●を実施します。

(※イベントタイトルの使用不可だが内容説明文への使用可)

【具体例】

○ 会場に東京 2020 応援マークの看板やのぼり旗を設置。

(オリパラ推進室所有の看板やのぼり旗レンタル可)

○ イベント開会のあいさつで「オリンピック・パラリンピック」という文言を入れる。

【申請のポイント】

公認や応援の申請から承認まで約 2 ヶ月ほどかかるため、早めの申請を！

2. 参画できる団体

公認プログラム	政府 (各府省庁)、開催都市 (東京都・区市町村)、会場関連自治体 (道県・市町)、大会スポンサー、大会放送権者、JOC、JPC、組織委員会 ※裾野市主催の事業が該当
応援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・会場関連以外の自治体 ・地域関連 (自治会、町内会、商店街) ・スポーツ関連 (国内競技団体、体育協議会) ・学校関連 (大学、高等専門学校、専修学校、各種学校) ・経済関連 (日本商工会議所、全国商工会連合会、経済界協議会) ・国際関連 (国際機関、大使館) ・公益法人等 (公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、独立行政法人等) ・その他 (一般財団法人、一般社団法人、NPO 法人、任意団体等の非営利団体) ※裾野市以外の団体主催の事業が該当

3. 対象事業・イベント

申請には下記に示すⅠ～Ⅳを満たしている必要がある。

Ⅰ、7つの要件を満たすこと

適切性	オリンピックやパラリンピックの価値や憲章の趣旨等に照らして、オリンピック・パラリンピックのムーブメント促進に適切と認められること。
公益性	アクションの目的及び内容に公益性があること。
参加可能性	アクションの対象者が広い範囲にわたること。また、無料の事業やボランティアを積極的に活用するなど多様な参加に向けた工夫をしていること。
非悪質	アクションが公序良俗に反するもの、その他社会的な非難を受ける恐れのないものであること。
非宗教・非政治	特定の思想、宗教の布教または勧誘及び政治的活動に基づいていないこと。
安全性	アクションの実施にあたって、必要な手続きを行うとともに、事故防止、公衆衛生対策等に十分な設備と措置が講ぜられていること。
非営利性	営利・宣伝を主たる目的としないアクションであること。また、入場料、参加料等が、事業の目的及び内容に対し社会通念上適当な額であること。

Ⅱ、必要な要素 i、ii を満たすこと

i、3つの大会ビジョンにおいてそれぞれ1つ以上あてはまる要素を含んでいること。

大会ビジョン①：全員が自己ベスト	<ul style="list-style-type: none"> 大会を契機に新しい取組にチャレンジしている。 既存事業であっても新たな試みを取り入れている。
大会ビジョン②：多様性と調和	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた取組であり、多様な人々が参加できる取組である。 人種、性別、地域、世代、障がいの有無等の違いを超えて、多様な交流が可能な取組である。
大会ビジョン③：未来への継承	<ul style="list-style-type: none"> 単発の取組ではなく、2020年以降も見据えた取組である。 次代を担う若者を鼓舞する取組である。

ii、選択した分野のレガシーコンセプトにおいて1つ要素を含んでいること。

分野	レガシーコンセプト
スポーツ・健康	誰もがスポーツを「する・観る・支える」会社の実現
	アスリートが活躍する社会の実現
	パラリンピックを契機とした共生社会の実現
街づくり	ユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくり
	魅力的で創造性を育む都市空間
	都市の賢いマネジメント
	安全・安心な都市の実現
持続可能性	持続可能な低炭素都市の実現
	持続可能な資源利用の実現

	水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現
	人権・労働慣行等に配慮した社会の実現
文化	日本文化の再認識と継承・発展
	次世代育成と新たな文化芸術の創造
	日本文化の世界への発信と国際交流
	全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化
教育	オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解
	多様性に関する理解
	主体的・積極的な参画
経済・テクノロジー	高性能な経済の構築
	地方や中小企業、多様な人材等の底力の発揮
	高齢化先進国への挑戦
	映像や多言語対応等による感動の共有
	障がいや年齢、性別、国籍を超えた、人に優しいバリアフリー (For All)
	防災・防犯・サイバーセキュリティ等における高信頼・高品質の安全
	環境に優しい水素社会の構築
復興	被災地復興への後押し
オールジャパン世界への発信	オールジャパンでの参画
	観光の活性化
	日本の魅力等の世界への発信

Ⅲ、対象とならないアクション

営利を目的とするもの
特定の宗教の布教・勧誘又は政治的な宣伝・主張を目的とするもの
寄付を主な目的とするもの
連盟等の統括団体による活動で、成果の還元先が特定の団体に限られるもの
すでに企画制作されたパッケージを購入する、いわゆる「買い公演」や営利を目的とする「招聘公園」
スポンサーのマーケティング活動に影響を及ぼすもの
企業・団体のPRや製品等の販売活動を主な目的とするもの
コンテスト、コンクール等で参加者が一部の権利者に限られているもの
入場料、参加料等を徴収する場合、事業の目的及び内容に関して社会通念上適当な額とみなされないもの
陸上競技大会予選などオリンピック・パラリンピックの予選と誤認される恐れのあるもの
その他 IOC、IPC または組織委員会が不相当と判断したもの

Ⅳ、開催場所は原則日本国内であること

4. 申請フロー

- 自治会・町内会・商店街の場合

- ① 裾野市オリパラ推進室が代理で主体登録 …STEP1
 - ② 東京 2020 参画プログラム事務局から主体団体へマイページログイン ID/パスワード通知
 - ③ 主体団体がアクション申請 …STEP2
 - ④ 主体団体がマーク等使用申請 …STEP3
 - ⑤ 主体団体が実績報告 …STEP4
- その他団体の場合
- ① Web で「東京 2020 参画プログラム」と検索し“初めての方へ”から仮登録へ進む
(団体のメールアドレスを仮登録)
 - ② 24 時間以内に主体団体情報と必要書類を提出 (サイト内登録) …STEP1
 - ③ 以下、上記 STEP2 からの流れと同様
- 必要書類
- ≪STEP1≫
- ① 誓約書兼同意書
 - ② 現在事項全部証明書 (法人格を持たない団体の場合: 団体概要申告書)
 - ③ 主体登録団体証明書 (管理団体の証明書がない場合: 主体者確認書)
 - ④ 主体登録代理申請フォーム (町内会・自治会・商店街の場合のみ必要)
- ≪STEP2≫
- ① 企画書または事業計画書・事業体制図 (指定形式なし)
 - ② 収支計画書 (指定形式なし)
 - ③ 入場料等料金体系が分かる資料 (指定形式なし)
 - ④ 出展者一覧と出展料金が分かる資料 (指定形式なし)
 - ⑤ イベント概要が分かる画像 2 点
- ≪STEP3≫
- ① マークを使用する制作物等のデザインデータ
- ≪STEP4≫
- ① 事業報告書またはニュースリリース
 - ② 開催時の記録画像 2 点